

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第5期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 D N ホールディングス株式会社

【英訳名】 DN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 原田 政彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町300番地

【電話番号】 03(6675)7002(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町300番地

【電話番号】 03(6675)7002(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 中間連結会計期間	第5期 中間連結会計期間	第4期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	17,442,830	17,505,868	36,975,577
経常利益 (千円)	917,673	463,398	2,709,051
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	598,907	252,828	1,922,581
中間包括利益又は包括利益 (千円)	473,293	324,772	2,451,498
純資産額 (千円)	13,520,694	15,234,033	15,498,746
総資産額 (千円)	28,679,334	31,831,418	25,554,675
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.82	30.92	236.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	73.62		235.76
自己資本比率 (%)	47.1	47.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,366,884	7,915,440	3,029,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160	221,729	506,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,513,596	7,787,042	1,740,057
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,264,586	2,552,339	2,899,140

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 第5期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第4期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第4期中間連結会計期間に係る各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策に支えられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっているほか、企業の人手不足感は依然として高水準で企業活動の制約要因となっております。さらに、米国の通商政策の動向による下振れリスクなど外部環境の不透明感も強く、先行きには十分な留意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界は、能登半島地震や豪雨災害に象徴される自然災害の激甚化・頻発化に直面しており、防災・減災、災害復旧・復興への貢献が強く求められております。このような状況を受け、国は「国土強靭化基本法」の改正や「国土強靭化実施中期計画」の閣議決定を通じて、国土強靭化への取り組みを恒久的なものとして強化しております。これにより、国内の公共事業は、当面は堅調に推移すると予測されます。また、公共工事の品質確保と担い手確保を目的として、関連法（「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」）が一体的に改正されました。この改正に伴って、働き方改革、処遇改善の推進、新技術・ICTの活用による生産性向上、脱炭素化の促進、地域の災害対応力強化等が加速し、建設コンサルタントを取り巻く環境にも大きな変革がもたらされております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の3年目となった当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続し、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図っております。

また、原子力を最大限活用していく方針が示された「エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分しております。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上及び洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDX等の技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は201億8千3百万円（前年同期比105.0%）、受注残高は227億4千5百万円（同105.2%）、売上高は175億5百万円（同100.4%）となりました。利益面におきましては、積極的な人的投資、業務委託費を含めた諸経費の増加等により、営業利益は4億6千8百万円（同51.2%）、経常利益4億6千3百万円（同50.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千2百万円（同42.2%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて62億7千6百万円増加し、318億3千1百万円となりました。主な変動は、契約資産の増加68億9千万円、投資有価証券の増加1億5千2百万円、現金及び預金の減少3億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて65億4千1百万円増加し、165億9千7百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加87億円、繰延税金負債の増加1億1千7百万円、業務未払金の減少1億8千5百万円、未払法人税等の減少4億9千1百万円、契約負債の減少2億1千9百万円、長期借入金の減少1億1千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億6千4百万円減少し、152億3千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6億5千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2億5千2百万円を計上し利益剰余金が減少したものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3億4千6百万円減少し、25億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、79億1千5百万円（前中間連結会計期間は53億6千6百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、2億2千1百万円（前中間連結会計期間は0百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、77億8千7百万円（前中間連結会計期間は55億1千3百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額87億円、長期借入金の返済による支出2億1千5百万円、配当金の支払額6億5千1百万円によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、9千3百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,420,000	8,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株で あります。
計	8,420,000	8,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		8,420,000		2,000,000		500,000

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D N ホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田練塀町300番地	844	10.28
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	496	6.04
D N ホールディングス社友持株会	東京都千代田区神田練塀町300番地	429	5.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	325	3.97
U H P a r t n e r s 2 投資事業有 限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	294	3.59
日本マスター トラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	274	3.34
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 4 号	190	2.32
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	189	2.31
川田テクノシステム株式会社	東京都千代田区神田須田町 1 丁目 25	172	2.10
富士前鋼業株式会社	東京都北区赤羽西 1 丁目 7 - 1	165	2.01
計		3,381	41.18

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式209千株があります。
 2. 日本マスター トラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 209,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,201,200	82,012	
単元未満株式	普通株式 9,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,420,000		
総株主の議決権		82,012	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) D Nホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田練堀 町300番地	209,200		209,200	2.48
計		209,200		209,200	2.48

(注) 自己株式は、2025年11月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により31,500株、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分により18,200株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,140	2,552,339
受取手形及び売掛金	1,751,723	1,259,765
契約資産	11,428,545	18,318,990
その他	454,114	612,718
流動資産合計	<u>16,533,523</u>	<u>22,743,814</u>
固定資産		
有形固定資産	2,083,066	2,135,929
無形固定資産	528,971	451,633
投資その他の資産		
投資有価証券	901,714	1,053,996
退職給付に係る資産	4,345,389	4,393,863
繰延税金資産	85,173	85,504
その他	1,076,837	966,676
投資その他の資産合計	<u>6,409,114</u>	<u>6,500,041</u>
固定資産合計	<u>9,021,152</u>	<u>9,087,604</u>
資産合計	<u>25,554,675</u>	<u>31,831,418</u>

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,057,744	1,872,635
短期借入金		8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	332,864	234,864
未払法人税等	687,368	196,045
契約負債	1,594,084	1,374,397
賞与引当金		36,515
役員株式給付引当金	69,345	19,427
完成業務補償引当金	205,000	201,000
受注損失引当金	18,500	9,800
その他	2,677,500	1,513,804
流動負債合計	<u>7,642,406</u>	<u>14,158,489</u>
固定負債		
長期借入金	510,637	393,205
退職給付に係る負債	149,601	167,413
役員退職慰労引当金	257	703
資産除去債務	198,269	212,863
繰延税金負債	1,290,441	1,408,065
その他	264,316	256,644
固定負債合計	<u>2,413,522</u>	<u>2,438,896</u>
負債合計	<u>10,055,929</u>	<u>16,597,385</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,696,099	1,766,366
利益剰余金	10,217,485	9,817,433
自己株式	22,989	18,621
株主資本合計	<u>13,890,595</u>	<u>13,565,178</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,441	529,735
繰延ヘッジ損益		5,380
為替換算調整勘定	19,064	17,281
退職給付に係る調整累計額	1,201,534	1,151,020
その他の包括利益累計額合計	<u>1,596,911</u>	<u>1,668,855</u>
新株予約権	11,239	
純資産合計	<u>15,498,746</u>	<u>15,234,033</u>
負債純資産合計	<u>25,554,675</u>	<u>31,831,418</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 17,442,830	1 17,505,868
売上原価	11,937,810	12,099,090
売上総利益	5,505,019	5,406,777
販売費及び一般管理費	2 4,590,945	2 4,938,681
営業利益	914,074	468,095
営業外収益		
受取利息	328	4,386
受取配当金	4,012	6,265
不動産賃貸料	7,656	7,657
その他	19,766	13,449
営業外収益合計	31,763	31,759
営業外費用		
支払利息	23,162	30,279
その他	5,001	6,177
営業外費用合計	28,164	36,456
経常利益	917,673	463,398
特別利益		
固定資産売却益	12	1,095
特別利益合計	12	1,095
特別損失		
関係会社株式売却損		6,165
減損損失	1,311	658
特別損失合計	1,311	6,823
税金等調整前中間純利益	916,374	457,671
法人税、住民税及び事業税	308,556	120,672
法人税等調整額	8,909	84,170
法人税等合計	317,466	204,842
中間純利益	598,907	252,828
親会社株主に帰属する中間純利益	598,907	252,828

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	598,907	252,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,426	115,293
繰延ヘッジ損益		5,380
為替換算調整勘定	734	1,783
退職給付に係る調整額	30,453	50,514
その他の包括利益合計	125,613	71,943
中間包括利益	473,293	324,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,293	324,772
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	916,374	457,671
減価償却費	219,437	228,293
減損損失	1,311	658
のれん償却額	26,628	26,628
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	11,986	17,300
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	52,157	48,474
退職給付に係る調整累計額の増減額（　は減少）	43,880	72,786
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	77	445
役員株式給付引当金の増減額（　は減少）	31,910	49,917
賞与引当金の増減額（　は減少）	16,741	36,515
完成業務補償引当金の増減額（　は減少）	30,970	4,000
受注損失引当金の増減額（　は減少）	8,000	8,700
受取利息及び受取配当金	4,340	10,652
支払利息	23,162	30,279
関係会社株式売却損益（　は益）		6,165
売上債権の増減額（　は増加）	1,500,514	492,764
契約資産の増減額（　は増加）	6,139,705	6,890,444
仕入債務の増減額（　は減少）	121,285	185,108
契約負債の増減額（　は減少）	68,609	219,686
その他	1,036,820	1,119,656
小計	4,562,875	7,312,705
法人税等の支払額	804,009	604,825
法人税等の還付額		2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366,884	7,915,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,751	226,925
無形固定資産の取得による支出	34,210	27,369
関係会社株式の売却による収入		9,834
利息及び配当金の受取額	4,300	10,615
その他	130,500	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	221,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	6,194,110	8,700,000
長期借入金の返済による支出	115,647	215,432
配当金の支払額	528,564	651,348
利息の支払額	27,960	38,195
その他	8,342	7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,513,596	7,787,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	3,326
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	147,691	346,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,895	2,899,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,264,586	1 2,552,339

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
従業員給与手当	1,693,150千円	1,778,727千円
賞与引当金繰入額	16,741	30,660
退職給付費用	70,100	59,561
役員株式給付引当金繰入額	16,231	16,518
研究開発費	130,742	93,706

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,264,586千円	2,552,339千円
現金及び現金同等物	2,264,586	2,552,339

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	65	2024年 6月30日	2024年 9月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	652,881	80	2025年 6月30日	2025年 9月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月1日に行われた株式会社ウエルアップとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報においては、取得原価の配分を完了したことに伴うのれん及び無形固定資産その他の見直しを反映しております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が18,469千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ18,469千円減少しておりますが、法人税等調整額が8,594千円減少したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は9,876千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
国内	中央省庁	6,131,784	6,508,264
	地方自治体	5,399,231	5,460,955
	高速道路会社	1,681,560	1,431,555
	電力関連会社	1,325,272	1,342,702
	民間その他	2,806,699	2,672,094
海外		98,282	90,295
顧客との契約から生じる収益		17,442,830	17,505,868
外部顧客への売上高		17,442,830	17,505,868

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	73円82銭	30円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	598,907	252,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	598,907	252,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,112	8,177
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	73円62銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	22	
(うち新株予約権(千株))	(22)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

D N ホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD N ホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D N ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。